

MILESTONE

マイルストーン：一歩一歩の取り組みを大きな道しるべに

トップに聞く・・・P.1

「グループ全体の成長を
さらに加速させます」

経理部長が解説する財務諸表・・・P.7

「さらなる成長に向けて
財務体質の強化を図っています」

特集：コニカミノルタ ビジネスクローズアップ・・・P.5

「業界をリードする独自技術をベースに
POD市場で
トップブランド
を目指します」

情報ピックアップ・・・・・・・・・・P.11

会社概要・・・・・・・・・・P.13

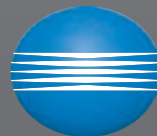
株式の状況・・・・・・・・・・P.14



2007年度 中間株主通信

(2007年4月1日から2007年9月30日まで)

コニカミノルタ ホールディングス株式会社





トップに聞く

「グループ全体の成長を さらに加速させます」

中期経営計画『FORWARD(フォワード) 08』では、成長分野を重点強化する「ジャンルトップ戦略」の確実な遂行によって、グループの成長と企業価値の最大化に取り組んでいます。計画2年目となる当中間期の進捗について、代表執行役社長の太田 義勝がご説明します。

株主の皆さまには、日頃から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間期(2007年4月1日から9月30日まで)の連結売上高は、カラーMFP(デジタル複合機)をはじめとする主力製品の売上拡大が牽引し、5,249億円(前年同期比6.3%増)と増収になりました。

また、営業利益570億円(同23.3%増)、経常利益546億円(同21.9%増)、中間純利益376億円(同67.2%増)と、営業利益および経常利益は3期連続、中間純利益は2期連続で最高益を更新しました。

なお、当中間期の結果を踏まえて通期業績予想を上方修正し、当中間期の配当を1株につき2円50銭増額し、7円50銭としました。これまでの中期経営計画『FORWARD 08』の進捗状況を次ページ以降でご報告します。

2007年11月

コニカミノルタホールディングス株式会社
代表執行役社長
太田 義勝

Q1 この6ヵ月間の事業活動で最も印象に残ったことは何でしょうか？

「中期経営計画『FORWARD 08』の目標達成に向けて着実に進んでいる手応えを感じられたことです」

フォトイメージング事業の事業終了に伴い、売上が減少していましたが、グループの総力を挙げて選択と集中を徹底し、同事業で長年培ってきたカメラ・フォトの技術や人材をグループ内で有効活用し、成長に向けた事業強化に取り組んできました。当中間期は、新製品を中心にカラーMFPの販売が好調な情報機器事業と、大型液晶テレビ用視野角拡大フィルムや次世代DVD用光ピックアップレンズといった成長製品をもつオプト事業などが牽引役と

なって、フォトイメージング事業終了による売上のマイナスを補ってさらに売上を伸ばしました。

その結果、当中間期の連結売上高は3期ぶりで増収に転じました。また、営業利益と経常利益については3期連続で、中間純利益についても2期連続で最高益を更新し、前年同期実績および当初計画を大きく上回る実績を上げることができました。

当中間期の結果を踏まえて、通期業績予想を上方修正しました。引き続き、業績目標達成に向けて、着実に取り組んでいきたいと考えています。

また、当期の配当予想は中間期および期末とも1株当たり5円、年間配当金10円としていましたが、通期業績予想を上方修正したこともあり、当中間期は1株につき2円50銭増額し、7円50銭としました。期末配当についても同額を予定しています。

これによって年間配当金は1株当たり15円となり、前期比5円の増配となることをご報告します。

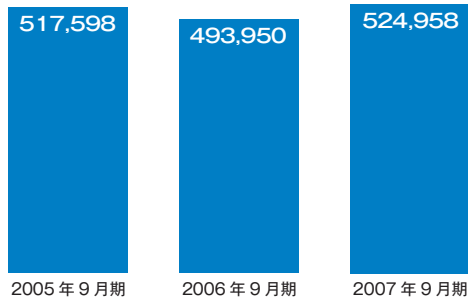
Q2 『FORWARD 08』の成長戦略のひとつである「ジャンルトップ戦略」についてお聞かせください。

「各事業分野の強みをさらに活かし、それぞれの分野でトップブランドの地位を築いていきます」

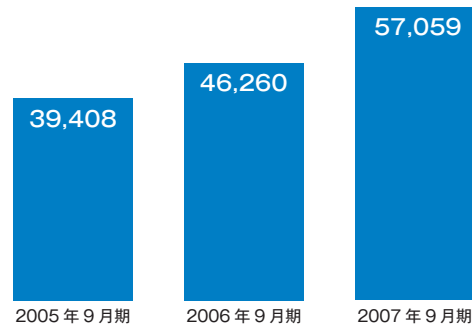
「ジャンルトップ戦略」は、総花的に攻めるのではなく、成長の見込まれる事業領域や市場に経営資源を集中し、そのなかでトップポジションを築いていこう、というものです。

コニカミノルタはイメージングの領域で入力から出力まで幅広く事業展開を行って

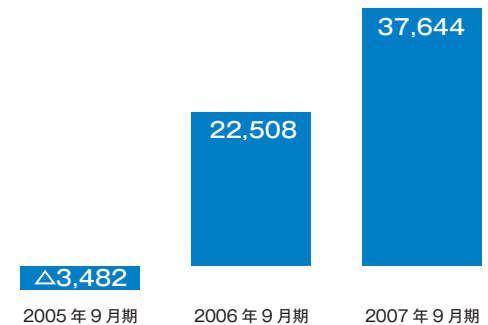
売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



中間純利益 (百万円)



いますが、当社グループの材料・光学・微細加工・画像の4つの分野におけるコア技術を基盤に、強みを発揮できる分野やセグメントに向けて、人材を積極的に投入するとともに、研究開発の強化・生産拠点の拡充を行っています。

なかでも重点分野と位置付けているのは、情報機器事業とオプト事業です。

カラーMFPなどを主力製品とする情報機器事業では、カラー出力の拡大を視野に、機器・制御・消耗品それぞれに技術開発を推し進め、より高品位な画像と先進的ソリューションをお客さまにご提供することで、欧

米市場のカラーMFP分野でジャンルトップを確立しています。

オプト事業では、業界トップのシェアを誇る光ピックアップレンズや、需要のさらなる拡大が見込まれる液晶ディスプレイ用TACフィルム(液晶偏光板用保護フィルム)を中心に有力製品群をそろえています。また、TACフィルムおよびガラス製ハードディスク基板の新工場の建設を進め、生産能力の増強に取り組んでいます。目指すは“世界最強の光学デバイス企業”です。

このようなジャンルトップを様々な分野に広げていき、それぞれの分野でトップブ

ランドになっていく、これを徹底して推し進めることこそが、グループの成長と企業価値の最大化につながるものと考えます。

Q3 今期の残り6ヵ月、そして来期への取り組みと展望をお聞かせください。

「ジャンルトップ戦略の強化とともに、コア技術を応用した新規事業を育成し、将来の成長に向けた準備を始めています」

事業別 当中間期の動き

情報機器事業



売上高
3,469億円
前年同期比
12.1%増

営業利益
447億円
前年同期比
31.1%増

ジャンルトップ戦略が奏功し、売上高は前年同期比12.1%増収、営業利益も31.1%増益。

【MFP分野】

- カラーMFP:一般オフィス用カラーMFP「bizhub(ビズハブ)シリーズ」の新製品5機種を投入し、ラインアップを一新。国内外市場での販売は好調に推移。
- プロダクションプリント:2007年9月に、高速カラーMFP「bizhub PRO(ビズハブプロ) C5500」を発売開始。同機を含め、カラー機3機種、モノクロ機2機種の幅広いラインアップで、国内外の販売は大きく伸長。モノクロMFPもアジア地域などを中心に拡大を維持。

【プリンタ分野】

- 「magicolor(マジカラー)5700」シリーズ、「magicolor 7400」シリーズなど、中高速タネムカラープリンタの販売強化を引き続き推進。

オプト事業



売上高
833億円
前年同期比
23.1%増

営業利益
130億円
前年同期比
22.5%増

業界トップレベルの技術を活かした製品の提供に努め、事業拡大に取り組む。売上高は前年同期比23.1%増収、営業利益も22.5%増益。

【ディスプレイ部材分野】

- TACフィルム:販売は好調に推移。特に視野角拡大フィルムは、コストパフォーマンスの高さから採用メーカーが拡大。

【メモリー分野】

- 光ピックアップレンズ:CD用の需要縮小により販売数量全体では減少傾向。次世代DVD製品向けレンズの販売が好調に推移し、収益拡大に貢献。
- ガラス製ハードディスク基板:垂直磁気方式への対応は進展するも、顧客サイドの在庫調整の影響を受け、販売数量は前年並み。

【画像入出力コンポーネント分野】

- マイクロカメラ、高倍率ズームレンズともに販売数量は大きく伸長。

下期も『FORWARD 08』の連結業績目標達成に向けて、引き続き多くの施策に取り組む、グループ全体の成長をさらに加速させていきます。

何より重要なのは既存のコア事業を一層強化・進化させることで、情報機器事業ではカラーMFPでのジャンルトップを確固たるものにし、オプト事業では液晶テレビ市場で高機能フィルムの拡大を図ることなどです。

さらに、中長期の視点から新たな将来事業の育成にも注力しています。その一例として、今、取り組んでいるのが当社独自の有

機EL（エレクトロ・ルミネッセンス）技術を活用した照明分野への参入です。2010年の事業化を目標に、米国のゼネラル・エレクトリック・カンパニー（GE社）との協業を進めています。このように、ジャンルトップ戦略をより強化するとともにコア技術を応用して将来の成長に向けたシーズ（種）を育てています。

また、これらの施策を実行していくうえで、企業体質を一層強化していかなければなりません。具体的には、開発力や生産力など事業基盤の強化、成長を支える企業文化・風土・機能の再構築、強固な財務体質の確立という

3つの側面から取り組んでいきたいと考えています。

経営統合から4年経つ今も変わらず、社内には「価値ある、評価される企業を創ってこう」という空気がみなぎっています。これまでの成果が社員一人ひとりの自信につながり、より高い目標にチャレンジする原動力となって、さらなる成長を牽引していくと、私は信じています。

株主の皆さまには、引き続きコニカミノルタへのご理解とご支援をお願い申し上げます。

メディカル&グラフィック事業



売上高
806億円
前年同期比
6.0%増

営業利益
40億円
前年同期比
22.5%減

売上高は前年同期比6.0%の増収。研究開発費の増加やフィルム原材料の銀価格の高騰などにより、営業利益は22.5%減益。

【医療・ヘルスケア分野】

● フィルムレス化の影響によりX線フィルムの販売は伸び悩む。デジタル入出力機器は新製品を中心に好調に推移。

【印刷分野】

● フィルム販売は海外市場で堅調に推移。デジタル機器は国内外で好調に推移。

計測機器事業

欧州および中国市場において、色計測機器の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比9.0%増収、営業利益も12.3%増益。

売上高 **49億円**

営業利益 **8億円**

産業用インクジェット事業

中国、韓国などアジア地域での新規顧客開拓に積極的に取り組み、売上高は前年同期比15.4%増収。営業利益は研究開発費などの費用増などにより20.3%減益。

売上高 **33億円**

営業利益 **5億円**

特集：コニカミノルタ ビジネスクローズアップ

「業界をリードする独自技術をベースに

POD市場でトップブランドを目指します」

必要な時に必要な部数を印刷できるPOD（プリント・オン・デマンド）用製品は、「印刷のプロ」が使うため高画質や多様な製本ができることが求められます。これらのニーズに応えるために開発した独自技術と、世界市場でトップブランドを目指すPOD戦略について、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)常務取締役の児玉 篤が語ります。

Q1 POD用の製品はオフィス用の複写機やプリンタと比べて、どのように違うのですか？

オフィス用の複写機やプリンタは、企業などで使用者自らが使うもので、オフィスプリントと呼ばれます。それに対して、大企業の社内印刷部門やプリントショップ、出版社など「印刷のプロ」が顧客向けに販売・配布する本やチラシなどの印刷物を制作する分野をプロダクションプリントと呼んでいます。その中で、印刷物を必要な時に必要な部数だけ印刷するシステムをPODといいます。

従来、本などの印刷物では、きれいな画像で大量に印刷できるオフセット印刷が主流でした。オフセット印刷は機械も高価で、紙に印刷するためには印刷用の版が必要で、数千部以上を想定した方法です。一方、PODはデジタル印刷なので印刷用の版はいらず、パソコンで原稿用データを作り、それをそのまま

印刷して製本までできます。本1冊やチラシ100枚といった少部数でも対応できます。

Q2 POD市場に参入するため、技術面でクリアすべきことは何でしたか？

PODには少数の印刷物を高速かつ高画質で正確に仕上げるのが求められますが、これまでPODがオフセットに追いつけなかった理由として、カラー画像の画質が劣るという問題がありました。しかし、コニカミノルタでは材料・光学・微細加工・画像という4つの分野で蓄積したコア技術を活かし、オフセット印刷とほとんど変わらない高画質を達成しました。

これは、業界最高クラスの粒子の均一性と小粒径化を実現した「重合法トナー」の開発によるものです。また、高速印刷や両面印刷時の極めて高い印字位置の精度、平綴じから背表紙のある製本まで対応するフィニッ



児玉 篤（こだま あつし）
コニカミノルタホールディングス株式会社 執行役
コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社
常務取締役営業本部長（MFP担当）

フルカラーPOD用製品に凝縮された技術

高速出力で高精細を実現する技術

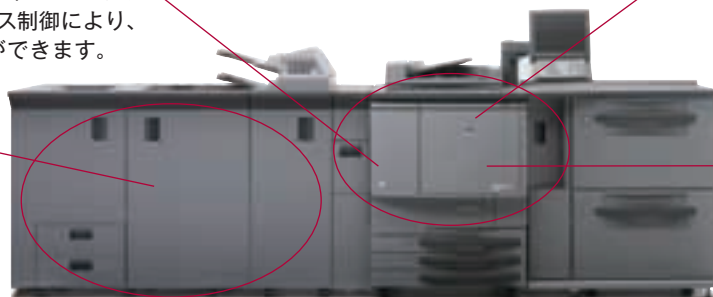
～高精細レーザ露光制御

レーザ駆動のパルス幅変調回路をフルデジタル化しました。レーザユニットの10億分の1秒単位というパルス制御により、各色の画素を高速かつ安定して書き込むことができます。

多様なニーズに応える技術

～POD向け後処理システム

電子複写機開発で長年培ってきた用紙処理技術をベースに中綴じ・平綴じ製本、折り、パンチ穴、くみ製本など様々な後加工が可能な、業界トップクラスの後処理システムを提供しています。



bizhub PRO C6500

高精度印字と画質安定性のための技術

～独自技術“S.E.A.D.”

専用集積回路により、ミクロン単位での画像制御を行い、絵や文字の属性に合わせて最適な処理をします。また、高速印刷時にも安定した画質を確保するための技術も兼ね備えています。

※S.E.A.D.…Screen-Enhancing Active Digital Processing
(スクリーン・エンハンシング・アクティブ・デジタル・プロセッシング)

高画質を追求し、進化した技術

～独自開発の重合法トナー

粒子の小粒径化、形状の均一化により、さらに忠実な色再現が可能となり、オフセット印刷に遜色ない画質の印刷物を作成することができます。また、低温定着特性も向上し、用紙のカールや伸縮を抑制します。

シング技術、高剛性フレームによる耐久性もPODのニーズに応える大きな特長です。さらにコート紙やアート紙といわれる一般のコピー用紙以外の紙に対応し、多様な最終成果物を可能にしたことも「印刷のプロ」の方々には当社製品が受け入れられている理由でしょう。

Q3 グローバルな視点での、今後のPOD戦略を教えてください。

PODには大きな可能性があります。必要な時に必要な部数の印刷物を作れるほか、お客さまごとに異なる印刷物を作ることができます。例えば自動車のダイレクトメールを作る場合なら、お客さまの家族構成に基づいて選んだ車種に絞って、そのお客さまだけの内容にしたレイアウトのものを作ることができます。これは、ひとつの版で同種類のものを大量に印刷をするオフセットではできま

せん。また、出版社や書店では在庫を抱えないので、読者のリクエストに応じ書店で印刷・製本できるPODが歓迎されます。

このように、今後の拡大が期待できるPODでのカラー印刷の市場は日・米・欧が中心ですが、当社のカラーPODはすでにアメリカでトップシェアを獲得しています。現在、世界規模で約1兆円のプロダクションプリント市場は、2010年には1兆3,000億円に拡大すると予想されます[※]。その中で大きく伸びているのは、コニカミノルタが力を入れるカラー商業印刷分野であり、今、2,000億円の市場が2010年には4,000億円になると思われます[※]。当社の情報機器事業の全体売上げに占めるプロダクションプリントの割合は10%強ですが、今後さらに拡大させ、業界をリードする独自技術の強みを活かし、POD市場でトップブランドを目指します。

※当社推定

プロダクションプリントでのソリューションを提供 コニカミノルタ デジタルイメージングスクエア 開設



2007年10月、東京・品川グランドセントラルタワーに「コニカミノルタ デジタルイメージングスクエア」を開設しました。プロダクションプリント市場でお客さまが向き合う問題を、高い専門性を有するスタッフが解決したり、製品などに関する付加価値の高い情報発信を行う拠点です。

<http://konicaminolta.jp/pr/dis>

(お越しいただく場合は、事前予約が必要となります。)

コニカミノルタ ビジネススクローズアップ
次回は、「オプト事業」に注目します。お楽しみに。

経理部長が解説する財務諸表

「さらなる成長に向けて 財務体質の強化を図っています」

「ジャンルトップ戦略」の順調な進捗による、情報機器事業とオプト事業の収益の拡大、そして、さらなる成長に向けた財務体質の強化について、執行役経理部長の安藤 吉昭がご説明します。

中期経営計画『FORWARD 08』の着実な遂行

当社グループは2006年5月に発表した中期経営計画『FORWARD 08』に基づき、情報機器事業やオプト事業など成長分野を重点的に強化する「ジャンルトップ戦略」と財務体質の強化に取り組んでいます。

当中間期は、ジャンルトップ戦略の推進が功を奏し、営業利益、経常利益および中間純利益の各利益項目で最高益となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは前年同期比185億円の大増収で186億円となりました。また、有利子負債については引き続き削減に努め、前期末比102億円(4.7%)削減し、2,191億円とすることができました。自己資本比率も前期末比3.1ポイント改善して41.7%に達しました。

市場環境が激しく変化する中、競争に勝ち抜くため、今後も財務体質をより強化すべく努めていきます。

安藤 吉昭 (あんどう よしあき)
コニカミノルタホールディングス株式会社
執行役経理部長



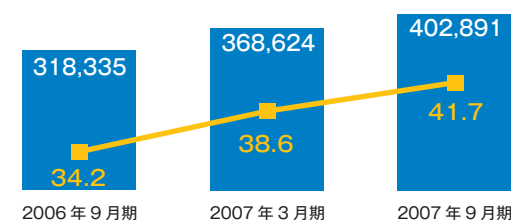
連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円、未満切捨)

	当中間期末 2007年9月30日	前期末 2007年3月31日
資産の部		
現金及び預金	90,430	85,677
受取手形及び売掛金	239,784	257,380
たな卸資産	146,325	133,550
その他	71,354	67,628
流動資産合計	547,894	544,237
有形固定資産	238,908	230,094
無形固定資産	95,654	97,971
投資その他の資産	79,693	78,748
固定資産合計	414,256	406,814
資産合計	962,151	951,052

負債の部		
支払手形及び買掛金	114,888	121,707
有利子負債	219,129	229,364
その他	225,241	231,355
負債合計	559,259	582,427
純資産の部		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,143
利益剰余金	148,011	115,704
自己株式	△1,221	△1,097
株主資本合計	388,450	356,269
評価・換算差額等合計	12,841	11,198
新株予約権	184	108
少数株主持分	1,415	1,048
純資産合計	402,891	368,624
負債及び純資産合計	962,151	951,052

純資産・自己資本比率 (百万円・%)



有利子負債 (百万円)



当中間期末の**総資産**は、前期(2007年3月期)末比110億円増加し、9,621億円となりました。流動資産は、前期末比36億円増の5,478億円となりました。これは情報機器事業とオプト事業を中心とした事業の拡大に伴い、たな卸資産が増加したことと、フリー・キャッシュ・フローの創出に伴い現金及び預金が増加したことによります。固定資産では、前期末比74億円増の4,142億円となりました。これは、情報機器事業で新製品の金型投資、オプト事業でTACフィルムおよびガラス製ハードディスク基板の新工場の建設や研究開発拠点の新設など、成長分野における積極投資を進めた結果、有形固定資産が増加したことによります。

一方、当中間期末の**負債**は、引き続き**有利子負債**の削減に努めた結果、前期末比231億円減少し、5,592億円となりました。

当中間期末の**純資産**は、中間純利益376億円の計上などにより利益剰余金が増加し、前期末比342億円増の4,028億円となり、自己資本比率も前期末比3.1ポイント改善し、41.7%となりました。さらに、1株当たり純資産額も前期末比63.81円増の756.20円となりました。

連結損益計算書(要約)

(単位：百万円、未満切捨)

	当中間期 2007年4月1日～ 2007年9月30日	前中間期 2006年4月1日～ 2006年9月30日
売上高	524,958	493,950
売上原価	265,275	256,130
売上総利益	259,682	237,819
販売費及び一般管理費	202,623	191,559
営業利益	57,059	46,260
営業外収益	5,710	8,675
営業外費用	8,098	10,081
経常利益	54,670	44,854
特別利益	1,352	4,244
特別損失	2,169	1,218
税金等調整前中間純利益	53,853	47,880
法人税等	16,127	24,999
少数株主利益	81	372
中間純利益	37,644	22,508

当中間期の**売上高**は、前年同期比310億円(6.3%)増収の5,249億円となりました。当中間期は、フォトイメージング事業が前期末で終了したことによる売上減少の影響がありましたが、同事業の売上減少の影響を除いた実質ベースでは、前年同期比609億円(13.1%)増収と高い水準での成長を維持しています。これは、新製品を中心に販売が好調なカラーMFPや需要拡大が続くTACフィルムなど成長分野で売上が大きく拡大したためであり、グループ全体として3期ぶりの増収を達成しています。

営業利益は、前年同期比107億円(23.3%)増益の570億円となり、営業利益率も前年同期の9.4%から10.9%へと1.5ポイント向上しました。当中間期は、前年同期に比べ高い成長を達成したため、売上原価および販売費及び一般管理費の額は、それぞれ増加しています。しかし、全社的なコストダウンへの取り組みや新製品を中心とした販売数量の増加、さらには円安効果も加わり、売上原価率は前年同期の51.9%から1.4ポイント削減し、50.5%となりました。また、グループ成長を加速させるため注力分野における研究開発費増(35億円)など積極投資を行う一方、業務効率の向上や選択と集中の視点に立った管理をグループ内で徹底し、販売費及び一般管理費率は38.6%と前年同期並みとすることができました。

経常利益は、前年同期比98億円(21.9%)増益の546億円となりました。これは、営業外費用が支払利息の減少などにより前年同期比で19億円減少する一方、営業外収益が為替差益の減少などで29億円減少し、営業外損益は前年同期比で9億円悪化したことによるものです。

中間純利益は前年同期比151億円(67.2%)増益の376億円となりました。中間純利益率も前年同期の4.6%から2.6ポイント上昇し、7.2%を達成しています。1株当たり中間純利益も、前年同期比28.53円増の70.93円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円、未満切捨)

	当中間期 2007年4月1日～ 2007年9月30日	前中間期 2006年4月1日～ 2006年9月30日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	50,264	26,898
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,565	△26,745
I + IIフリー・キャッシュ・フロー	18,699	152
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,564	△9,268
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	715	221
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	2,850	△8,894
VI 現金及び現金同等物の期首残高	86,587	80,878
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	101	238
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	89,539	72,222

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益538億円、減価償却費285億円、売上債権の減少200億円などによりキャッシュ・フローが増加したものの、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、フォトイメージング事業の事業撤退損失引当金の取り崩しや法人税等の支払などの減少があったことにより、502億円(前年同期比+233億円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、315億円の支出(前年同期比48億円の支出増加)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出288億円によるものであり、情報機器事業の新製品ののための金型投資、TACフィルムおよびガラス製ハードディスク基板の新工場の建設などの生産能力増強に係わるものや研究開発拠点の新設などジャンルトップ戦略にそった成長分野への投資に係わるものです。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比185億円増加の186億円の黒字となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、165億円の支出(前年同期比72億円の支出増加)となりました。これは主として、財務体質強化のための有利子負債削減と配当金の支払いによるものです。

以上の結果、為替換算差額7億円を加算して、現金及び現金同等物は28億円増加しました。さらに新規の連結会社による増加分1億円を加えた当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、895億円となっています。

情報ピックアップ

この半年間の主な事業展開・新製品とCSRへの取り組みをご紹介します。

グローバルなソフトウェア開発体制を構築

MFP用ソフトウェアの評価や開発を行う拠点を 中国とインドに設立

2007年5月、MFPやプリンタなどに組み込むソフトウェア関連の品質評価を行う新会社「柯尼カ美能達軟件開発(大連)有限公司」を、中国・大連市に設立しました。次いで7月には、インドの大手サービスプロバイダーであるHCLテクノロジーズ社とパートナー契約を締結し、南インドのチェンナイ市にオフショア開発センターを開設しました。同センターでは、MFPやプリンタ用アプリケーションソフトなどの開発を行っています。

これらグローバル開発体制の構築によってソフトウェアの質的向上と効率化を図り、事業基盤の一層の強化を推進していきます。



オフショア開発センターのオープニング



柯尼カ美能達軟件開發(大連)有限公司が入居第1号となった「大連アセンダスITパーク(Phase1)」

TOPICS

「日本女子プロゴルフ選手権大会 コニカミノルタ杯」で 飯島 茜選手が初優勝



飯島 茜選手と代表執行役社長 太田 義勝

1997年よりコニカミノルタが特別協賛するビッグトーナメント「日本女子プロゴルフ選手権大会 コニカミノルタ杯」の第40回大会が2007年9月6日から9日まで、広島県・リージャスクレストゴルフクラブグランドコースで開催されました。最終日を単独首位でスタートした飯島 茜選手が、国内メジャー初優勝を飾りました。入場者数も過去11回の協賛中、最高の2万人に達し、大きく盛り上がった大会となりました。



REGIUS MODEL 110

診療所のIT化を推進

X線画像読取装置の新発売に加え 診療所向けビジネスで富士通と協業

2007年6月、コニカミノルタは、診療所市場向けに、REGIUS MODEL 110(レジウスモデル 110)デジタルX線画像読取装置(Computed Radiography、以下CR)とCRコンソール／ビューワ／ファイリング機能を一体化した「REGIUS Unitea(レジウス ユニティア)」を新発売しました。省スペース化と高機能を実現したシステムは、施設のIT化を目指す診療所のニーズに最適です。

また、コニカミノルタと富士通株式会社は、2007年7月に無床診療所向けビジネスで協業することで合意しました。CRビジネスで多くの実績をもつコニカミノルタと、医療情報システムのトップベンダーである富士通が協業することにより、CRと電子カルテシステムの連携による医療分野のIT化を推進します。

立体コピーシステム 「Partner Vision (パートナービジョン) bizhub 360」

点字原稿を立体形状にコピーし
視覚障害者を支援

専用複写機で複写したカプセルペーパー（専用紙）を立体コピー現像機に挿入するだけで、簡単に立体コピーを作成します。画像が浮かび上がる立体コピーが、これまでは難しかった点字やグラフ、地図などの内容伝達を改善します。

2007年6月新発売



HOT PRODUCTS

高速デジタルカラー複合機 「bizhub C650」

オフィスの生産性向上と高画質を実現

モノクロ毎分65枚・カラー毎分50枚（A4ヨコ）の高速出力に加え、両面出力時でも片面出力時と同等の生産性を確保しました。重合法トナーによる高画質と、一度の操作で様々な宛先に配信するユニバーサルセンド機能も大きな特長です。



2007年7月新発売

「2007年度 地域環境 報告会」を3サイトで開催

工場近隣の皆さまに環境対策の
ご報告と対話の場を設けています



東京サイトでの地域環境報告会

地域の皆さまと双方向コミュニケーションを図ることを目的に、2007年9月に東京サイト（東京都日野市）と瑞穂サイト（愛知県豊川市）、10月に伊丹サイト（兵庫県伊丹市）において、「地域環境報告会」を開催しました。地球温暖化防止、廃棄物削減などの環境話題から交通安全への取り組みなど地域社会の話題にいたるまで、様々なご意見・ご質問をいただきました。

このような、当社が毎年継続して行う「市民対話とリスクコミュニケーションの実践および普及活動」が、2007年5月に「第1回レスポンシブル・ケア（※）賞」（主催：社団法人日本化学工業協会／日本レスポンシブル・ケア協議会）を受賞しました。

※レスポンシブル・ケア：化学物質を扱う企業が、化学物質の開発から製造・物流・使用・最終消費を経て廃棄に至るすべての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表して社会との対話・コミュニケーションを行う運動。

CSR（企業の社会的責任）

ピンクリボン運動を 積極的に支援

乳がんの早期発見を促進する啓発イベント
などにグループ全体で協力



タレントの山田邦子さんが
デザインしたTシャツ

乳がんへの意識を高めるピンクリボン運動に賛同し、早期発見・早期診断・早期治療を促進する啓発イベントを支援するなど、乳がん撲滅に向けて積極的に取り組んでいます。コニカミノルタプラザ（東京都新宿区）では、特別企画展「ピンクリボンTシャツデザイン展」を2007年10月に開催し、乳がん検診の

大切さを多くの皆さまにお伝えしました。また、2004年より、ピンクリボンフェスティバル（主催：ピンクリボンフェスティバル運営委員会）にも協力しています。東京の有楽町朝日ホールで2007年10月6日に行われたシンポジウムに特別協賛し、多くの人々に乳がんの知識を広め、早期検診の大切さを知っていただく機会としました。

会社概要 (2007年9月30日現在)

商号	コニカミノルタホールディングス株式会社
創業	1873年(明治6年)
株式会社の設立	1936年(昭和11年)
資本金	37,519百万円
従業員数	153名(グループ従業員数 30,804名)
本社	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルディング
関西支社	〒550-0005 大阪府大阪市西区西本町2-3-10 西本町インテス

事業会社

コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社
 コニカミノルタオプト株式会社
 コニカミノルタエムジー株式会社
 コニカミノルタセンシング株式会社
 コニカミノルタフォトイメージング株式会社

共通機能会社

コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社
 コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社

当社製カレンダーの贈呈

国内の個人株主の皆さま*に当社製カレンダーを毎年12月にお送りします。

※2007年9月30日時点の国内における500株以上の個人株主の皆さまが対象になります。



役員 (2007年9月30日現在)

◇取締役

取締役

岩居	文雄	取締役会議長
太田	義勝	
中山	悠	(明治乳業株式会社 代表取締役会長)
並木	忠男	(並木事務所 代表)
蛇川	忠暉	(日野自動車株式会社 代表取締役会長)
樋口	武男	(大和ハウス工業株式会社 代表取締役会長兼最高経営責任者)
本藤	正則	
染谷	義彦	
石河	宏	
山名	昌衛	
木谷	彰男	
松本	泰男	
松崎	正年	

◇執行役

代表執行役社長

太田 義勝

常務執行役

山名 昌衛
 石河 宏
 松丸 隆
 宮地 剛
 堀 利文
 木谷 彰男
 谷田 清文
 松崎 正年
 松本 泰男

執行役

齋藤 知久
 古川 博
 岡村 秀樹
 児玉 篤
 杉山 高司
 川上 巧
 得丸 祥
 安富 久雄
 安藤 吉昭
 亀井 勝
 城野 宜臣

注1:取締役 中山悠、並木忠男、蛇川忠暉、樋口武男の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

注2:太田義勝、山名昌衛、石河宏、木谷彰男、松崎正年、松本泰男の6名は取締役を兼務しています。

株式の状況 (2007年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,200,000,000株
発行済株式の総数	531,664,337株
株主数	32,740名

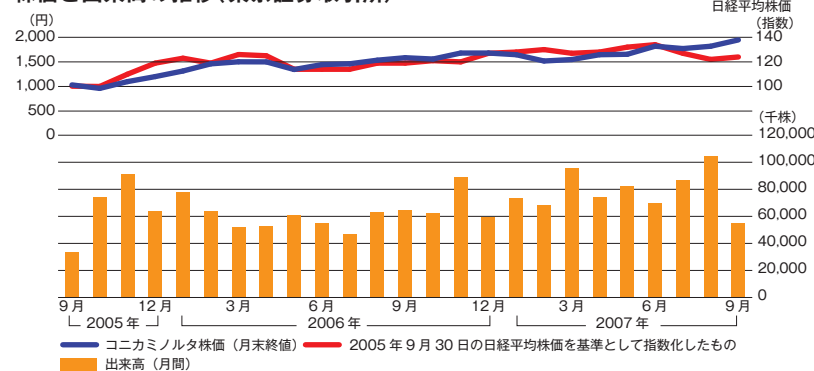
大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数(千株)	出資比率(%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	40,404	7.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	35,649	6.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	34,362	6.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,494	2.9
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	13,501	2.6
日本生命保険相互会社	12,009	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・三井住友銀行退職給付信託口)	11,875	2.3
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	10,801	2.0
ザ チェースマンハッタンバンク385036	9,365	1.8
大同生命保険株式会社	9,040	1.7

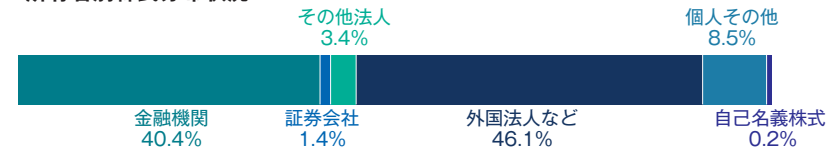
(注)下記の株主さまについては大量保有報告書により、当社の株式を相当数保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

大量保有報告書提出会社	報告義務発生日	保有株式などの数	株券などの保有割合
フィデリティ投信株式会社(共同保有)	2007年9月14日	59,319千株	11.2%
テンブルトン・アセット・マネジメント・リミテッド(共同保有)	2006年12月4日	55,217千株	10.4%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社(共同保有)	2007年6月29日	23,496千株	4.4%

株価と出来高の推移(東京証券取引所)



所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当基準日	3月31日もしくは9月30日またはその他決定された基準日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先・郵送先	〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-232-711(通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告方法	日本経済新聞

株式に関する手続き用紙のご請求について

株式に関する手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名などの変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買増請求書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書など)のご請求につきましては、下記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479(三菱UFJ信託銀行本店証券代行部) } 通話料無料
0120-684-479(三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部) }
インターネットアドレス: <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

「配当金領収証」に代わります

振込口座を指定されておられない株主さまには従来「郵便振替支払通知書」にて配当金をお受取りいたしておりましたが、日本郵政公社の民営化(2007年10月1日付け)に伴い「郵便振替支払通知書」に代わって「配当金領収証」にて配当金をお受取りいただくことになりました。なお、配当金は今までどおり、ゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口でお受取りいただけます。

MILESTONE PLAZA



「コニカミノルタプラネタリウム“満天”」 としてリニューアルオープン

東京・池袋でコニカミノルタが運営するプラネタリウム館が、2007年10月13日、リニューアルオープンいたしました。当館は、25年の歴史を持つ「サンシャインプラネタリウム」を引き継ぎ、2004年3月、コニカミノルタの直営館として「サンシャインスターライトドーム“満天”」の名称でスタート。大人も楽しめるプラネタリウムとして多くのお客さまにご好評いただき、2007年7月28日にはご来場者が100万人を突破しています。このたび、名称を「コニカミノルタプラネタリウム“満天” in Sunshine City」に変更、よりリラックスして星空をご覧いただけるよう、最新のプラネタリウム投映機やワイドなリクライニングシートを導入してリニューアルしました。生まれ変わった“満天”で、感動的な星空と、快適な劇場空間をお楽しみください。



KONICA MINOLTA

コニカミノルタ ホールディングス株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1

丸の内センタービルディング

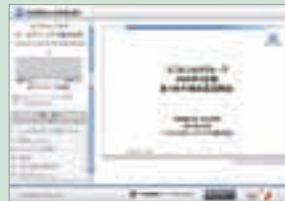
法務総務部 TEL: 03-6250-2000

広報・ブランド推進部 TEL: 03-6250-2100

<http://konicaminolta.jp/>

「株主・投資家の皆様へ」 ウェブサイトをご利用ください

皆さまの「知りたい」情報が盛りだくさん！



決算情報も充実

決算短信のほか、決算説明会資料、音声配信、主な質疑応答内容も公開しています。



欲しい資料をダウンロード

株主通信のほか、アニュアルレポートや有価証券報告書、知的財産報告書なども掲載しています。



財務状況をひと目で

財務ハイライトのほか、詳細なデータもHTMLとExcelデータで掲載しています。

<http://konicaminolta.jp/about/investors/index.html>

MILESTONE

本誌タイトル「Milestone」は、「道しるべ」を意味する言葉です。

コニカミノルタは、目標達成に向けて着実に歩みを進め、株主の皆さまとともに「マイルストーン」となる出来事を築いていきたいと考えています。当社をご理解いただき、より親しみを感じていただくために、コニカミノルタの現在と未来を分かりやすくお届けします。

この株主通信に記載されている当社の現在の計画・戦略および将来の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は様々な要素によりこの株主通信の内容とは異なる可能性のあることをご承知おください。